

平成19年上期における工場立地動向の概況について

1 調査対象

本調査は、工場立地法第2条に基づき、県内において工場を建設する目的で平成19年1月1日から6月30日までに用地売買契約等を結び、1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む)した企業等の状況を調査し、とりまとめたものである。

調査対象業種は、日本標準産業分類による製造業、電気業、ガス業、熱供給業である。
(コールセンター等の情報通信業や物流センター等の運輸業は対象外。)

2 工場立地の概況

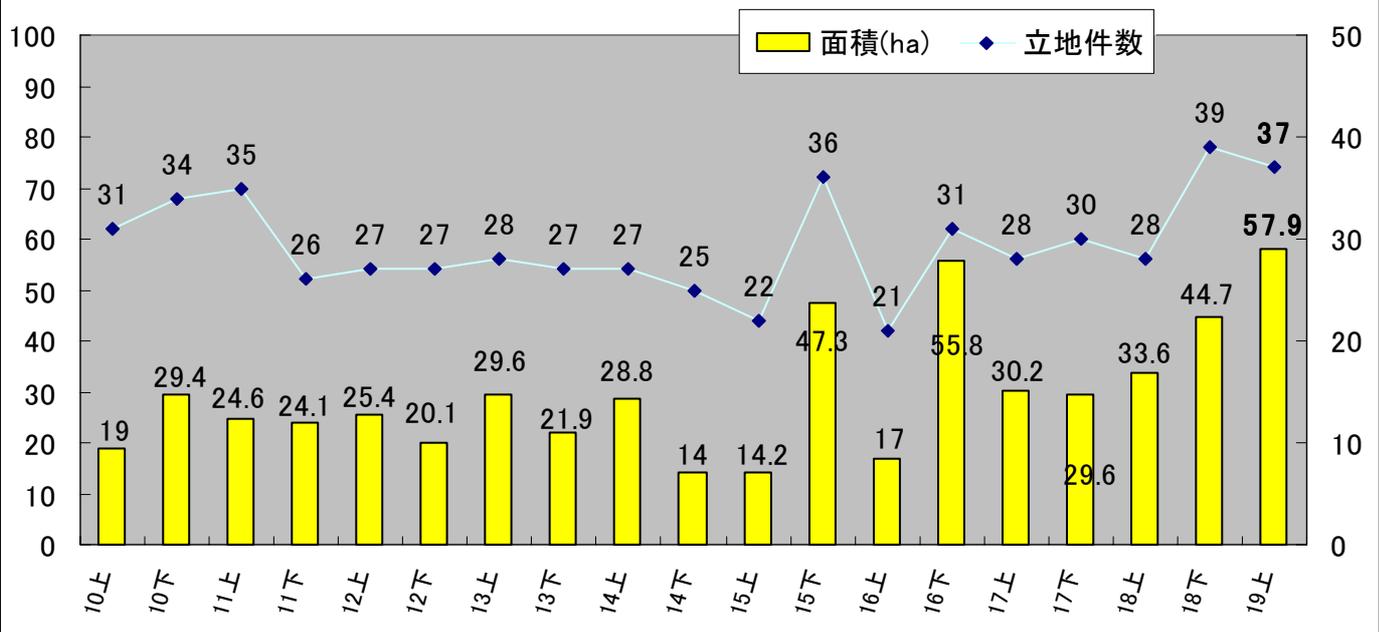
立地件数	...	37件(前年同期()	28件、	対比	+32.1%
立地面積	...	57.9ha("	33.6ha、	"	+72.3%
雇用予定者数	...	1130人("	1780人、	"	-36.5%
設備投資予定額	...	651億円("	412億円、	"	+58.0%

*雇用予定者数、設備投資予定額については未回答企業あり。

前年同期：H18.1.1～6.30

- (1) 全国順位 件数 第7位 面積 第3位
 全国に占める割合 件数 4.1% 面積 4.8%
- (2) 九州順位 件数 第1位 面積 第1位
 九州で占める割合 件数 33.6% 面積 28.3%
- (3) 1件あたりの立地面積、雇用予定者数及び設備投資予定額は、それぞれ1.6ha、43.5人、19.1億円。(回答分のみ)

福岡県の立地件数、面積の推移(上下期別)



3 業種別立地動向

金属製品が10件（前年同期5件）、プラスチック製品7件（同4件）、非鉄金属4件（同1件）。輸送用機械器具が3件、食料品、化学、一般機械器具が各2件。パルプ・紙・紙加工品、印刷・同関連業、石油製品・石炭製品、ゴム製品、窯業・土石製品、電気機械器具、精密機械器具が各1件。

自動車関連の立地が11件（同11件）と引き続き堅調に推移。11件のうち5件がプラスチック製品、3件が輸送用機械器具であった。また1件は敷地面積10ha以上、設備投資予定額100億円超の大型立地であった。

